

事務事業 No./名称	■サービス部門 都調-05 建築相談事業 □支援部門						
主管課	建築指導課	関連課					
分野名	住宅・住環境						
目標 (目標値)	災害に強く、安全で快適な生活が送れるまちを目指す。 (住宅の耐震化率を90%にする)						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	31,514	12,184	5,988			
	(国・県)	10,428	7,213	3,675			
	(負担金等)						
	(一般財源)	21,086	4,971	2,313			
	人員配置数	2.0	2.0	2.0			
	人件費(千円)	15,842	17,034	17,174			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	47,356	29,218	23,162			
	市民1人当りの経費(円)	267	165	131			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
耐震相談	◎	目標値	80件	80件	80件	80件	80件
		実績値	67件	49件	91件	108件	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
建築相談事業	31,514千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	耐震相談・耐震診断、耐震改修工事費の補助等に関する事業			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	木造住宅耐震改修工事費等補助金を充実・拡大していく必要がある。		
課題解決のための取組	木造住宅耐震改修工事費等補助金の額を、上限50万円から、上限70万円(低所得者世帯等は80万円)に増額した。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	現地耐震診断制度を見直すことにより、住宅の耐震改修をさらに促進する。 また、平成25年度に国の「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正が行われることから、それに合わせて、鎌倉市耐震改修促進計画の見直しを行う必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		引き続き、制度の見直し等をすることで市民の利便性の向上を図り、住宅の耐震改修をさらに促進していく。 また、国の法改正があることから、それに合わせて、鎌倉市耐震改修促進計画の見直しを行う。	課長等名
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			
			A	建築指導課担当課長 都筑 征史	

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
建築相談事業	主な個別事業	746 耐震改修アドバイザー派遣事業謝礼	102	85	○	○	○	○
		811 耐震相談業務委託料	416	554	○	○	○	○
		811 危険ブロック塀等調査委託料	4,567	1,785	○	○	○	○
		811 現地耐震診断補助金	2,950	4,760	○	○	○	○
		746 木造住宅耐震改修工事費等補助金	13,600	23,262	○	○	○	○
		746 危険ブロック塀等対策事業補助金	2,500	1,067	△	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							